



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,731	0.5	752	26.7	777	24.5	506	20.3
29年3月期	11,667	2.0	593	10.2	624	7.2	420	18.0

(注) 包括利益 30年3月期 556百万円 (9.9%) 29年3月期 506百万円 (156.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.88	—	4.0	4.5	6.4
29年3月期	66.80	—	3.4	3.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,602	12,717	72.2	2,029.87
29年3月期	16,867	12,330	73.1	1,967.99

(参考) 自己資本 30年3月期 12,717百万円 29年3月期 12,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,487	△410	△254	4,090
29年3月期	937	△350	△295	3,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	8.70	—	15.25	23.95	150	35.8	1.2
30年3月期	—	11.75	—	18.70	30.45	190	37.6	1.5
31年3月期(予想)	—	15.35	—	15.35	30.70		37.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,684	0.6	1,424	1.8	1,430	1.6	975	1.7	155.61
通期	11,825	0.7	766	1.8	784	0.7	514	1.4	82.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,600,000 株	29年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	334,613 株	29年3月期	334,564 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,265,429 株	29年3月期	6,300,570 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,398	0.8	713	34.8	725	31.9	476	27.2
29年3月期	10,310	1.5	529	2.2	549	△2.2	374	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	76.09	—
29年3月期	59.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	16,193		11,873		73.3	1,895.16		
29年3月期	15,387		11,530		74.9	1,840.35		

(参考) 自己資本 30年3月期 11,873百万円 29年3月期 11,530百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,831	0.6	1,269	1.2	1,268	1.0	872	1.0	139.17
通期	10,480	0.7	725	1.6	730	0.6	480	0.6	76.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15
5. [決算補足説明資料]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、政府が実施した各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されました。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の視点から「カリキュラム・マネジメント」の一層の促進が求められており、各学校では、2020年の実施に向けて研修や研究が行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が社会問題となっている教員の処遇改善を目指して、昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表しました。今後は各教育委員会の指導のもと、働き方改革の推進に向け具体的な改革に着手するものと思われまます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,731,772千円（前年同期比0.5%増）、営業利益752,173千円（前年同期比26.7%増）、経常利益777,800千円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益506,784千円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から7年が経過いたしました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成が結実しつつあります。

各教育委員会では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の分析結果にもとづき、様々な施策が講じられています。

また、教育現場では文部科学省が公表した「教育ICTガイドブック」を参考として、ICT教育における環境整備と質的改善が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。また、デジタル教材の利活用の促進や、成績処理などの校務支援に対する新たな提案を行ってまいりました。

テストなどの評価教材では、冊子型の教師用書を採用したことなどにより、教育現場から使いやすいとの好評を得ることができました。また、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画、校務などの業務を支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画を採用し、教育現場の多様なニーズに合わせて付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

季刊物教材では、教育現場のニーズに即したラインナップが功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を的確に把握したことにより、「教科別のバラプリント・ワーク教材」、「漢字練習帳」、「高校入試面接対策教材」の実績が増加いたしました。一方で、季刊物教材においては、他社の新規参入や発注の分散化の影響で、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,983,055千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,416,645千円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画商品や児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインや保管方法・収納性に工夫を凝らした企画を採用しましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや、バッグに児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、新企画を採用し商品ラインナップの強化を図ったことなどにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,748,716千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は204,547千円(前年同期比12.7%増)となりました。

[その他]

有限会社ブンケイ商事は損害保険代理業を営んでおりましたが、当連結会計年度において営業譲渡により休眠化したため、連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」を削除しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は17,602,875千円となり、前連結会計年度末と比較して735,299千円増加しました。

流動資産の残高は9,878,959千円で、前連結会計年度末と比較して24,740千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加1,217,667千円、受取手形及び売掛金の減少70,079千円、有価証券の減少882,387千円、仕掛品の減少321,463千円であります。

固定資産の残高は7,723,916千円で、前連結会計年度末と比較して710,558千円増加しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の減少17,892千円、投資有価証券の増加750,887千円、保険積立金(投資その他の資産その他)の減少10,145千円であります。

流動負債の残高は3,812,225千円で、前連結会計年度末と比較して360,211千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加49,226千円、電子記録債務の増加36,675千円、短期借入金の減少85,117千円、未払法人税等の増加104,106千円、前受金(流動負債その他)の増加205,949千円であります。

固定負債の残高は1,072,712千円で、前連結会計年度末と比較して12,508千円減少しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加19,631千円、役員退職慰労引当金の減少34,680千円であります。

純資産は12,717,937千円で、前連結会計年度末と比較して387,596千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加337,706千円、その他有価証券評価差額金の増加35,718千円、退職給付に係る調整累計額の増加14,220千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して818,781千円増加して4,090,728千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は1,487,472千円で、前連結会計年度と比較して549,742千円増加(前年同期の資金収支は937,729千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が153,475千円増加、売上債権の減少額が300,804千円増加、たな卸資産の減少額が181,728千円減少、仕入債務の増加額が272,763千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△410,124千円で、前連結会計年度と比較して59,326千円減少(前年同期の資金収支は△350,798千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が199,999千円増加、定期預金の払戻による収入が320,932千円減少、有価証券の取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が430,617千円増加、投資有価証券の取得による支出が130,508千円増加、投資有価証券の償還による収入が120,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△254,100千円で、前連結会計年度と比較して40,938千円増加(前年同期の資金収支は△295,038千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が35,000千円増加、自己株式の取得による支出が83,123千円減少したことによります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの販売増により増収を見込んでおります。利益に関しては、小学校図書教材においては、平成27年度の全面改訂費用の負担額が減少しますが、移行措置対応に伴う編集費用の増加、荷造運搬費などの物流コストの増加、建物の維持管理等の改修費用が見込まれることから、若干の増益を見込んでおります。その結果、売上高11,825百万円、経常利益784百万円、親会社株主に帰属する当期純利益514百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間30円70銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成29年11月9日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	4,490,728
受取手形及び売掛金	1,383,709	1,313,630
有価証券	1,082,387	200,000
商品及び製品	3,233,745	3,308,576
仕掛品	465,858	144,394
原材料	308,466	279,652
繰延税金資産	93,459	128,040
その他	15,662	16,021
貸倒引当金	△2,130	△2,085
流動資産合計	9,854,219	9,878,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	698,358
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	118,511
有形固定資産合計	4,141,195	4,135,812
無形固定資産		
ソフトウェア	234,760	226,815
その他	13,627	11,114
無形固定資産合計	248,388	237,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,408	3,098,295
繰延税金資産	35,204	29,150
その他	263,858	242,268
貸倒引当金	△22,697	△19,539
投資その他の資産合計	2,623,774	3,350,173
固定資産合計	7,013,357	7,723,916
資産合計	16,867,576	17,602,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	1,234,298
電子記録債務	1,205,506	1,242,182
短期借入金	97,545	12,428
未払法人税等	112,899	217,006
役員賞与引当金	39,581	48,752
返品調整引当金	14,000	12,000
その他	797,409	1,045,558
流動負債合計	3,452,014	3,812,225
固定負債		
長期借入金	4,330	1,902
繰延税金負債	104,055	123,686
役員退職慰労引当金	259,388	224,707
退職給付に係る負債	680,323	682,974
資産除去債務	7,441	7,559
その他	29,682	31,882
固定負債合計	1,085,221	1,072,712
負債合計	4,537,236	4,884,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,239,191
自己株式	△310,513	△310,562
株主資本合計	12,341,515	12,679,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	106,817
退職給付に係る調整累計額	△82,274	△68,053
その他の包括利益累計額合計	△11,175	38,764
純資産合計	12,330,340	12,717,937
負債純資産合計	16,867,576	17,602,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,667,711	11,731,772
売上原価	7,097,771	6,963,816
売上総利益	4,569,939	4,767,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	878,235	919,108
広告宣伝費	565,851	572,728
貸倒引当金繰入額	2,849	—
役員報酬	214,761	202,993
給料及び手当	1,036,875	1,067,621
役員賞与引当金繰入額	39,581	48,752
退職給付費用	61,074	51,685
役員退職慰労引当金繰入額	24,832	25,030
福利厚生費	201,662	204,528
賃借料	116,717	123,081
租税公課	69,128	74,086
減価償却費	108,192	97,231
その他の経費	656,857	628,932
販売費及び一般管理費合計	3,976,620	4,015,782
営業利益	593,319	752,173
営業外収益		
受取利息	10,250	11,050
受取配当金	7,475	9,216
受取賃貸料	24,748	24,973
受取保険金	16,958	3,061
保険配当金	1,644	248
雑収入	10,421	16,224
営業外収益合計	71,498	64,773
営業外費用		
支払利息	265	109
売上割引	39,611	36,218
雑損失	313	2,819
営業外費用合計	40,190	39,146
経常利益	624,627	777,800
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	302	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	302	0
税金等調整前当期純利益	624,324	777,800
法人税、住民税及び事業税	204,638	296,368
法人税等調整額	△1,236	△25,352
法人税等合計	203,401	271,016
当期純利益	420,922	506,784
親会社株主に帰属する当期純利益	420,922	506,784

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	420,922	506,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,119	35,718
退職給付に係る調整額	58,120	14,220
その他の包括利益合計	85,240	49,939
包括利益	506,163	556,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,163	556,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	△227,340	12,165,709
当期変動額					
剰余金の配当			△161,943		△161,943
親会社株主に帰属する当期純利益			420,922		420,922
自己株式の取得				△83,172	△83,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,979	△83,172	175,806
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	△310,513	12,341,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,979	△140,394	△96,415	12,069,293
当期変動額				
剰余金の配当				△161,943
親会社株主に帰属する当期純利益				420,922
自己株式の取得				△83,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,119	58,120	85,240	85,240
当期変動額合計	27,119	58,120	85,240	261,047
当期末残高	71,099	△82,274	△11,175	12,330,340

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	△310,513	12,341,515
当期変動額					
剰余金の配当			△169,166		△169,166
親会社株主に帰属する当期純利益			506,784		506,784
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,706	△48	337,657
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,239,191	△310,562	12,679,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,099	△82,274	△11,175	12,330,340
当期変動額				
剰余金の配当				△169,166
親会社株主に帰属する当期純利益				506,784
自己株式の取得				△48
連結範囲の変動				88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,718	14,220	49,939	49,939
当期変動額合計	35,718	14,220	49,939	387,596
当期末残高	106,817	△68,053	38,764	12,717,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,324	777,800
減価償却費	145,475	127,466
ソフトウェア償却費	87,862	72,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,849	△3,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,581	9,171
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,077	△34,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,126	24,434
受取利息及び受取配当金	△17,725	△20,266
支払利息	265	109
有形固定資産除却損	302	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△23,296	277,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	457,175	275,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,722	88,041
その他	50,940	59,052
小計	1,141,081	1,651,781
利息及び配当金の受取額	24,715	26,567
利息の支払額	△238	△95
法人税等の還付額	23,516	—
法人税等の支払額	△251,343	△190,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,729	1,487,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△200,000
定期預金の払戻による収入	320,932	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	251,666	682,284
有形固定資産の取得による支出	△65,268	△104,766
無形固定資産の取得による支出	△84,228	△89,652
投資有価証券の取得による支出	△700,532	△831,041
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の償還による収入	—	120,000
保険積立金の積立による支出	△6,011	△6,056
保険積立金の払戻による収入	32,874	16,202
資産除去債務の履行による支出	△231	—
その他	—	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,798	△410,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△85,000
自己株式の取得による支出	△83,172	△48
配当金の支払額	△161,865	△169,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,038	△254,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,892	823,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,054	3,271,946
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,465
現金及び現金同等物の期末残高	3,271,946	4,090,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に記載した有限会社ブンケイ商事は、当連結会計年度において営業譲渡により休眠化したため、連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」を削除しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	—	11,667,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	—	11,667,711
セグメント利益	1,302,745	181,478	1,484,224	317	1,484,542	△891,222	593,319
その他の項目							
減価償却費	42,474	15,382	57,856	—	57,856	87,618	145,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,766	17,400	89,166	—	89,166	80,796	169,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△891,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額87,618千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,796千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分していません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,983,055	3,748,716	11,731,772	—	11,731,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,983,055	3,748,716	11,731,772	—	11,731,772
セグメント利益	1,416,645	204,547	1,621,192	△869,018	752,173
その他の項目					
減価償却費	36,899	11,137	48,037	79,429	127,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,483	16,467	136,950	54,336	191,286

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△869,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額79,429千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,336千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.99円	2,029.87円
1株当たり当期純利益	66.80円	80.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	420,922	506,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	420,922	506,784
普通株式の期中平均株式数(株)	6,300,570	6,265,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。

5. 決算補足説明資料

平成30年3月期 連結業績説明資料

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,251	11,429	11,667	11,731	+64	+0.5%
営業利益	698	538	593	752	+158	+26.7%
経常利益	697	582	624	777	+153	+24.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	433	356	420	506	+85	+20.3%

当期の連結業績は増収、増益となりました。

(売上高・当期純利益は過去最高額。増収は9期連続・増益は2期連続)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、教育現場のニーズに即したラインナップを図った季刊物教材の実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、ワーク教材や漢字練習帳の実績が増加いたしました。

また、教材・教具では、斬新なデザインを採用した書道セットの実績が増加いたしました。

<増益の要因>

増収と編集費用負担の減少等により増益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、増益となりました。

(売上高・当期純利益は過去最高額。増収は5期連続・増益は3期ぶり)

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	9,946	10,154	10,310	10,398	+88	+0.8%
営業利益	575	517	529	713	+184	+34.8%
経常利益	563	562	549	725	+175	+31.9%
当期純利益	354	390	374	476	+102	+27.2%

2. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	7,684	+0.6%	11,825	+0.7%
営業利益	1,424	+1.8%	766	+1.8%
経常利益	1,430	+1.6%	784	+0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	975	+1.7%	514	+1.4%

次期の連結業績は増収、増益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの販売増により増収を見込んでおります。

<増益に推移すると予想される要因>

小学校図書教材においては、平成27年度の全面改訂費用の負担額が減少しますが、移行措置対応に伴う編集費用の増加、荷造運搬費などの物流コストの増加、建物の維持管理等の改修費用が見込まれることから若干の増益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、増益を予想しています。
(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成29年度品の出版物は改訂3年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の20%で製品原価を計算しております。

また、中学校では平成28年度に教科書改訂が行われておりますので、平成29年度品の出版物は教科書改訂に伴う改訂編集費用の30%で製品原価を計算しております。